

経営成績

概況

2022年3月31日に終了した年度(以下“当期”)において、セコム(株)および連結子会社(以下、“当社グループ”)は、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理空間情報サービス事業、BPO・ICT事業およびその他事業で、お客様の多様化するニーズに応えるサービス・商品の提供に努めました。

当期、国内・海外ともにエレクトロニックセキュリティサービスが伸長したことに加えて常駐警備が増収となったセキュリティサービス事業、採算性の良い物件が集中した防災事業、および国内提携病院とインドの総合病院の収益が改善したメディカルサービス事業がいずれも増収増益となったことなどにより、純売上高および営業収入は前期比308億円(2.7%)増加の1兆1,661億円となり、営業利益は前期比206億円(15.2%)増加の1,564億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、前期比178億円(19.8%)増加の1,077億円となりました。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、保険事業を除くすべての事業セグメントが増収だったことにより、前期比308億円(2.7%)増加の1兆1,661億円となりました(詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照)。

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比102億円(1.0%)増加の1兆97億円となりました。

売上原価は、前期比122億円(1.5%)増加の8,024億円となり、純売上高および営業収入に対する比率(原価率)は前期69.6%から当期68.8%に改善しました。原価率の改善は主として、メディカルサービス事業で国内の提携病院およびインドの総合病院の収益改善によって原価率が低下したことおよび防災事業で採算性の良い物件が集中したことによるものです。

販売費および一般管理費は、前期比25億円(1.2%)増加の2,042億円となり、純売上高および営業収入に対する比率(販管費比率)は、前期17.8%から当期17.5%に改善しました。

なお、営業権減損損失は前期比54億円減少の3億円となった一方、固定資産除・売却損(純額)が前期比9億円増加の27億円となりました。

営業利益

営業利益は、セキュリティサービス事業、防災事業およびメディカルサービス事業などの増益により、前期比206億円(15.2%)増加の1,564億円になり、純売上高および営業収入に対する比率(営業利益率)は前期12.0%から当期13.4%に改善しました(詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照)。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比25億円減少の97億円、その他の費用は前期比15億円増加の44億円となり、その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期比40億円減少の53億円の利益となりました。これは主として、投資有価証券評価損益が前期46億円の評価益から当期8億円の評価損になったことによります。一方、プライベート・エクイティ投資関連損益は前期3億円の損失から当期31億円の利益になっています。

法人税等

当期の法人税等は、前期比16億円増加の492億円となりましたが、法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益に対する比率(負担率)は、前期32.8%から当期30.4%となりました。法人税等の負担率が軽減したのは、営業権減損損失の減少の影響などによるものです。

非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比1億円減少の114億円となりました。これは主としてセコム上信越の完全子会社化に伴うものですが、防災事業や海外子会社の増益に伴い一部相殺されています。

当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比178億円(19.8%)増加の1,077億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は、前期7.9%から当期9.2%に改善しました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期411.95円から当期492.83円に増加しました。連結財務諸表に記載されている1株当たり現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しており、2021年6月25日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金85円、同年9月30日を基準日とし取締役会の決議によって決定した中間配当金90円の合計175円となっています。なお、2022年3月31日に終了した年度に係る6月28日に開催された定時株主総会において1株当たり期末配当金は90円が承認されました。

ビジネスセグメント別経営成績

2020年12月に当社の連結子会社でありましたセコムホームライフ株式会社の発行済株式の全てを譲渡し、連結の範囲から除外したことから、当期よりセグメント名称をこれまでの「不動産・その他の事業」から「その他事業」へ変更いたしました。この変更によるセグメントの区分に変更はありません。また、より適切な情報を提供するため事業内容の類似性および関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「セキュリティサービス事業」に含めておりました一部の事業を当期から「BPO・ICT事業」および「その他事業」に変更しており、前期比較にあたっては、変更後の区分により作成したものを記載し、分析を行っております（詳細は連結財務諸表注記28参照）。

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、オンライン・セキュリティシステムを中心とするエレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比86億円（1.5%）増加の5,667億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は5,636億円となり、純売上高および営業収入合計の48.3%（前期は48.9%）を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムのほかに、ご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーやコントローラーなどを設置し、通信回線でセコム・コントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員がその内容を確認し緊急発進拠点の緊急対応員に急行を指示して、緊急対応員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防などへも通報します。セキュリティ機器は主として当社グループが保有しご契約先にレンタルで提供しているため、ご契約先は初期の導入費用を抑えられ、当社グループは品質の高いセキュリティサービスを安定して提供することができます。ご契約先との主な契約期間は当初5年、その後は1年ごとの自動継続となっています。セコムが所有するセキュリティ機器の減価償却期間は主として5年の定率法としています。

当社グループでは、オンライン・セキュリティシステムの研究開発から、機器の製造、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対応、メンテナンスに至るまで、一貫した責任体制を整えています。50年以上エレクトロニックセキュリティサービスを提供してきた経験・ノウハウ、さらに研究開発部門も含めた誤報対策により、効率性の高いオペレーションを行うことを可能にしています。

エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比39億円（1.1%）増加の3,487億円となりました。これは主として、国内の事業所向け・家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの販売が堅調に推移したほか、海外子会社の増収に加えて為替の影響があったことによるものです。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に生かして警備を行います。常駐警備の純売上高および営業収入は、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」の競技会場および関連施設の警備を行ったことなどにより、前期比61億円（8.8%）増加の755億円となりました。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。現金護送の純売上高および営業収入は、主として金融機関等による業務の見直しにより、前期比4億円（0.6%）減少の625億円となりました。

安全商品およびその他には、防犯カメラシステム、出入管理システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社グループのオンライン・セキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比10億円（1.3%）減少の769億円となりました。これは主として、コロナ禍におけるお客様の投資抑制の影響を受け安全商品の販売が減少したことによるものです。

本セグメントの営業利益は、前期比123億円（12.2%）増加の1,134億円となり、営業利益率は前期18.1%から当期20.0%に改善しました。これは主として、営業権減損損失が前期比57億円から1億円に減少したことおよび利益率の高いエレクトロニックセキュリティサービスが増収になったことによるものです。

防災事業

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しています。また、国内防災大手2社である能美防災およびニッタンが、それぞれの営業基盤や商品開発力などを生かした防災システムの受注に努めました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、能美防災の火災報知設備の増収などにより、前期比82億円（5.7%）増加の1,521億円となりました。本セグメントの営業利益は、採算性の良い物件が集中したことなどにより、前期比14億円（10.9%）増加の145億円、営業利益率は前期9.1%から当期9.5%に改善しました。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス、国内提携病院の運営支援、医療機器などの販売、インドの総合病院の運営などの医療サービス、シニアレジデンスの運営などの介護サービス、健康・予防サービス、電子カルテなど医療ICTサービスを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比133億円（7.3%）増加の1,961億円となり、本セグメントの営業利益は前期比97億円（246.3%）増加の136億円、営業利益率は前期2.2%から当期7.0%に改善しました。増収増益の主な理由は主として、国内提携病院およびインドの総合病院の収益が改善したことによるものです。

保険事業

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対応員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」などの販売を引き続き推進しました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比65億円（10.5%）減少の549億円となりました。ガン保険「自由診療保険メディコム」の販売は好調に推移したものの、運用資産に係る純実現損益（投資有価証券評価損益を含む）が前期77億円の利益から当期12億円の損失となったことによります。本セグメントの営業利益は、前期比8億円（8.2%）減少の85億円となりました。

これは主として、前述の運用資産に係る純実現損益の影響によりありますが、自然災害による損害の減少などにより一部相殺されています。

地理空間情報サービス事業

地理空間情報サービス事業では、航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した地理空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには諸外国政府機関に提供しています。本セグメントの純売上高および営業収入は、主として国内公共部門が航空レーザーによる測量業務などの増加により増収となったことから、前期比25億円（4.5%）増加の566億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期比6億円（12.8%）減少の39億円となり、営業利益率は前期8.2%から当期6.8%になりました。これは主として、本社移転費用の計上および人員増加に伴う人件費の増加に加え、前期に海外部門で大型案件の工事損失引当金の戻入が発生したことによります。

BPO・ICT事業

BPO・ICT事業では、データセンターを中核に、セコムならではのBCP支援やテレワーク支援、情報セキュリティ、クラウドサービスの提供に加えて、コンタクトセンター業務を含むさまざまなBPO業務の受託・運営を行っています。本セグメントの純売上高および営業収入は、新規顧客開拓や既存顧客からのオーダー増加などによるBPOサービスの増収およびデータセンター事業の増収などから、前期比29億円（2.4%）増加の1,248億円となりました。BPOサービスで前期に高利益率案件があった反動減や需要増大に対応したセンター拡大に伴う先行費用の発生、およびデータセンターで燃料費調整単価の上昇による水道光熱費の増加などがありましたが、増収に伴う増益効果により、本セグメントの営業利益は、前期比1億円（0.5%）増加の146億円となり、営業利益率は前期11.9%から当期11.7%になりました。

その他事業

その他事業では、不動産賃貸および建築設備工事などを行っています。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期に竣工した不動産の賃貸収入が通年で寄与したこと、および建築設備工事の増収などにより、前期比14億円（4.3%）増加の354億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期1億円（1.2%）増加の61億円、営業利益率は前期17.8%から当期17.3%になりました。

財政状態

2022年3月31日現在(以下“当期末”)、当社グループの資産合計は、前期比457億円増加の2兆1,835億円となりました。

流動資産は、前期比472億円増加の1兆267億円となり、資産合計の47.0%を占めました。また、流動比率は前期末2.3倍から当期末2.4倍になりました。流動資産の主な内訳をみると、現金・預金および現金同等物は、前期比294億円増加の5,316億円となりました(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)。

売掛金および受取手形は、防災事業の純売上高および営業収入が増加したことなどに伴い、前期比120億円増加の1,654億円となりました。なお、売掛金および受取手形の期末残高は、期末に向けて収益が集中する防災事業や地理空間情報サービス事業の影響を受ける傾向にあります。

現金護送業務用現金・預金は、前期比24億円減少の1,365億円となりました。なお、現金護送業務用現金・預金は、主に当座貸越契約および預り金により調達し、当社グループによる使用が制限されています。

棚卸資産は、前期比64億円増加の382億円となりました。これは主として、新たに販売用不動産を取得したことや、仕入難を回避するため防災関連製品の部品等の在庫を増加したことによります。

投資および貸付金は、前期比19億円増加の3,495億円となり、資産合計の16.0%を占めました。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比43億円減少の4,248億円となり、資産合計の19.5%を占めました。

その他の資産は、前期比8億円増加の3,824億円となり、資産合計の17.5%を占めました。

負債合計は、前期比81億円減少の8,385億円となり、負債および資本合計の38.4%を占めました。流動負債は、前期比8億円減少の4,192億円となり、負債および資本合計の19.2%を占めました。固定負債は、前期比73億円減少の4,194億円となり、負債および資本合計の19.2%を占めました。

当社株主資本合計は、前期比672億円増加の1兆2,095億円となりました。利益剰余金は、当社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いなどにより、前期比694億円増加の1兆1,399億円となりました。資本剰余金は、セコム上信越の完全子会社化を目的とした公開買付けにより同社株式を取得したことなどに伴い、前期比116億円減少の630億円となりました。外貨換算調整額は円安により前期81億円のマイナス残高から当期29億円のプラス残高になりました。株主資本比率は前期末53.4%から当期末55.4%になりました。

キャッシュ・フロー

当社グループは、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金(純額)は、当期1,853億円となりました。これは主として、非支配持分控除前当期純利益1,192億円、支出を伴わない減価償却費および償却費(繰延費用の償却費を含む)785億円によるものです。

前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金(純額)は34億円減少しました。これは主として、非支配持分控除前当期純利益が177億円増加したものの、売掛金・受取手形および未収契約料が前期143億円減少したのに対し当期105億円増加したことにより現金・預金が減少したことによります。

投資活動に使用した現金・預金(純額)は、当期604億円となりました。これは主として、セキュリティサービス契約者増加に伴うセキュリティ機器の購入などにより有形固定資産の購入551億円、無形固定資産の購入108億円の現金・預金を使用したことによります。

前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金(純額)は74億円増加しました。これは主として、前期に子会社の売却

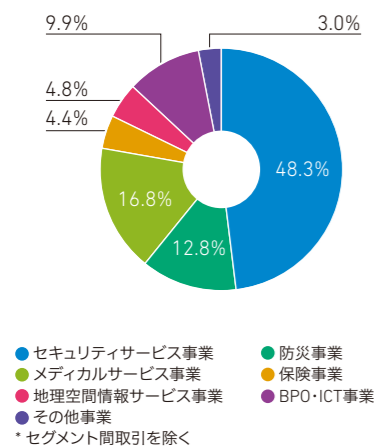
146億円、子会社の取得71億円があったことによるものです。なお、保険事業や米国のプライベート・エクイティ投資の運用などにより、有価証券および投資有価証券の購入や売却・償還による現金・預金の増加(純額)は、前期11億円から当期16億円となっています。

財務活動に使用した現金・預金(純額)は、当期973億円となりました。これは主として、当社株主への配当金の支払382億円、セコム上信越への公開買付けなどにより非支配持分からの子会社株式の取得286億円、取締役会の決議に基づき市場買付けにより自己株式を取得したことによる自己株式の増加(純額)112億円の現金・預金を使用したことによります。

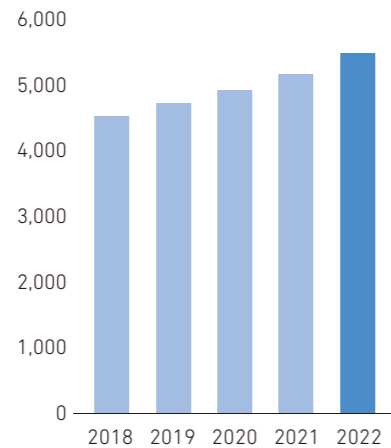
前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金(純額)は496億円増加しました。これは主として、非支配持分からの子会社株式の取得や自己株式の増加(純額)が前期より増加したこと、長期借入債務の借入が前期より減少したことによります。

これらの結果、現金・預金および現金同等物は、期首残高5,022億円から294億円増加し、当期末残高5,316億円となりました。

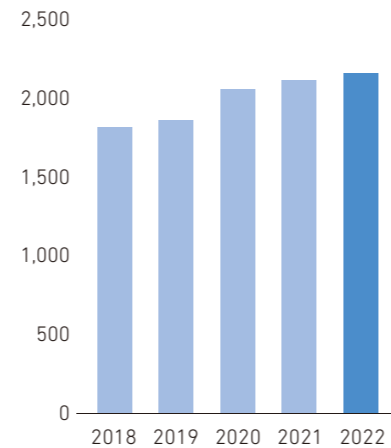
純売上高および営業収入に対する割合*
(2022年3月31日終了年度)



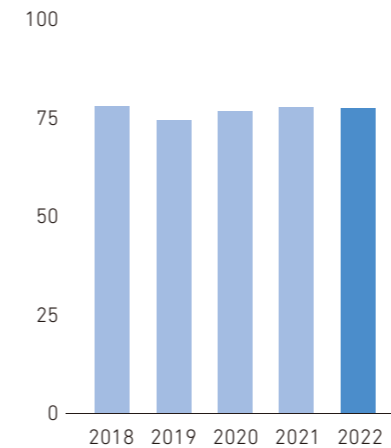
1株当たり当社株主資本
(円)



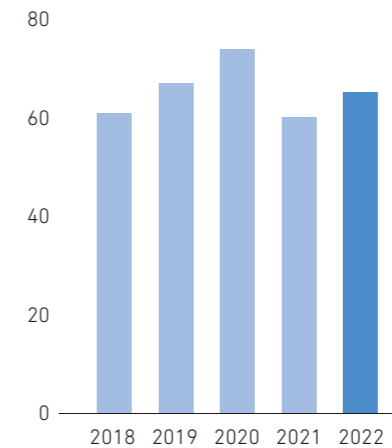
総資産
(10億円)



減価償却費および償却費
(10億円)



有形・無形固定資産の購入額
(10億円)



キャッシュ・フロー
(10億円)

